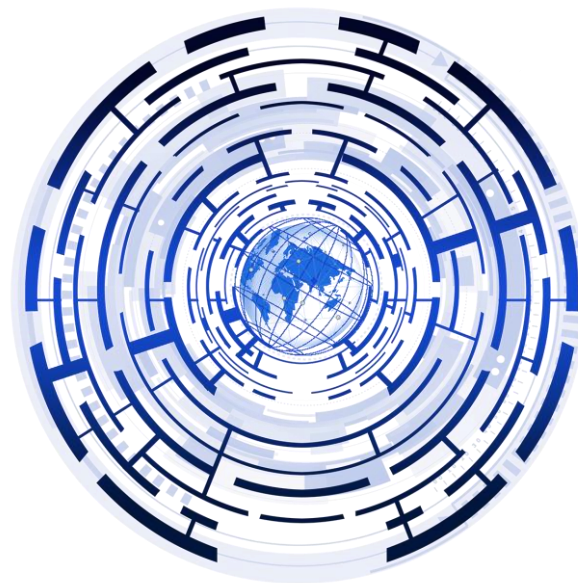


**【第3部】**

「ミャンマーにおける政治経済・  
自動車産業を中心とした日系企業の最新投資動向」

配布版資料



瀧波栄一郎 (Eiichiro Takinami)  
Director / MSR

## Corporate Profile

- MSRは1995年に設立されたミャンマーで最大規模の研究・シンクタンク会社です。ヤンゴンに3拠点、マンダレーに1拠点オフィスを有し、総従業員数はミャンマー全体で500名以上有しております。
- 軍事政権時代から20年以上に渡るサービス提供を通じて、多くの政府機関、大手財閥・企業とは経営陣と直接のネットワークを保有しており、日系企業、欧米系外資企業、政府機関、NGOなどに調査や各種コンサルティングなどのプロフェッショナルサービスを提供しております。

### 企業概要

社名	<b>Myanmar Survey Research Co., Ltd</b> (通称:MSR)
設立	1995年
本社住所	ヤンゴン中央駅ビル、 他ヤンゴン・マンダレーに合計4拠点
代表	チョーライン (President)
社員・ スタッフ 数	570名 (2019年8月時点) 正社員:170名、 パートタイム調査員:約400名

### ご提供するプロフェッショナルサービス

リサーチ  
**Market  
Research**

進出  
コンサルティング  
**Entry  
Consulting**

ビジネス  
マッチング  
**Business  
Matching**

会社設立支援  
**Corporate  
Setup Support**

環境影響評価  
**EIA/SIA**

シンクタンク  
**Policy  
Research**

# MSRジャパンデスクメンバー

- ジャパンデスクでは、日系企業のお客様を対象に調査や各種案件に従事しております。



**瀧波 栄一郎 (Eiichiro Takinami)**  
Director・ジャパンデスク責任者

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(MURC)、デロイトトーマツ コンサルティング(DTC)にて一貫して、海外進出支援を専門とするチームで、大手日系企業の海外進出案件に従事。
- 専門は海外事業立案、パートナーリング選定支援、マーケット・消費者調査など
- 慶應義塾大学法学部を卒業、米国公認会計士試験合格
- ミャンマーの日系月刊誌ミャンマージャポんで「MSR Insights」コラムを連載中
- 連絡先：  
[takinami@myanmarsurveyresearch.com](mailto:takinami@myanmarsurveyresearch.com)



**Dr. San Tun Aung (サントン)**  
副社長・ジャパンデスクアドバイザー

- 英字新聞Myanmar Times編集長、ミャンマー赤十字のオフィサー、国連Habitatオフィサーなどの要職を歴任後、現在はMSR副社長を務める。
- 77年にヤンゴン大学(数学科)卒業、国際大学(新潟)で修士号、ハワイ大学マノアにて社会学で博士号を取得。
- 父親が日本のミャンマー大使館の書記官として勤めていた関係で幼少期を東京都目黒区で過ごす。日本語、英語に堪能



**Kaung Htet Lin (カウンテイリン)**  
アソシエイト・ジャパンデスクメンバー

- 2014年にヤンゴン第一医学大学卒業、熊本大学大学院医学教育部(エイズ研究)で修士号を取得。
- 日本語、英語に堪能。
- ヤンゴン出身。

# 講演の構成

---

- 本日は下記のテーマでお話させていただきます。

I

## ミャンマー最新経済概況と日系企業の動向

- 第1次NLD政権最終年の2020年に向けたマクロ経済
- 日本からの投資は引き続き伸びているのか?直近での投資分野
- ティラワ工業団地の最新状況 など

II

## ミャンマーにおける注目セクター(※自動車を中心に)

- 2018-19年で外資規制緩和を背景に日系含めて動きのあった業界
- 投資に及ぼす影響
- 自動車業界の現状 など

III

## 政治情勢について

- 2020年の総選挙の展望とポイント
- 少数民族政党や新興勢力の現状 など

# I. ミャンマー最新経済概況と日系企業の動向



ヤンゴンダウンタウンの様子(2019年初旬) 瀧波撮影

# ミャンマーの基礎概要

## アセアンの経済水準の比較

- ミャンマーは、メコンエリアで経済発展が有望視されるCLMV国でも、未だに経済水準が最も低い。今後の5,300万人の人口を有し今後の経済発展が期待される。

アセアン主要国の人口・経済水準・成長率(2018年) \*一人当たりGDP順

国名	人口 (百万人)	名目GDP (十億USD)	一人当たりGDP (USD)	GDP成長率 (%)
Singapore	5.7	349.7	61,767	2.9
Malaysia	32.5	364.9	11,237	5.3
Thailand	69.2	483.7	6,992	3.9
Indonesia	265.3	1,075.0	4,052	5.3
Philippines	107.4	332.4	3,095	6.7
Laos	6.8	18.3	2,706	6.8
Vietnam	94.6	240.8	2,546	6.6
Cambodia	16.3	24.4	1,499	6.9
Myanmar	52.8	70.7	1,338	6.9

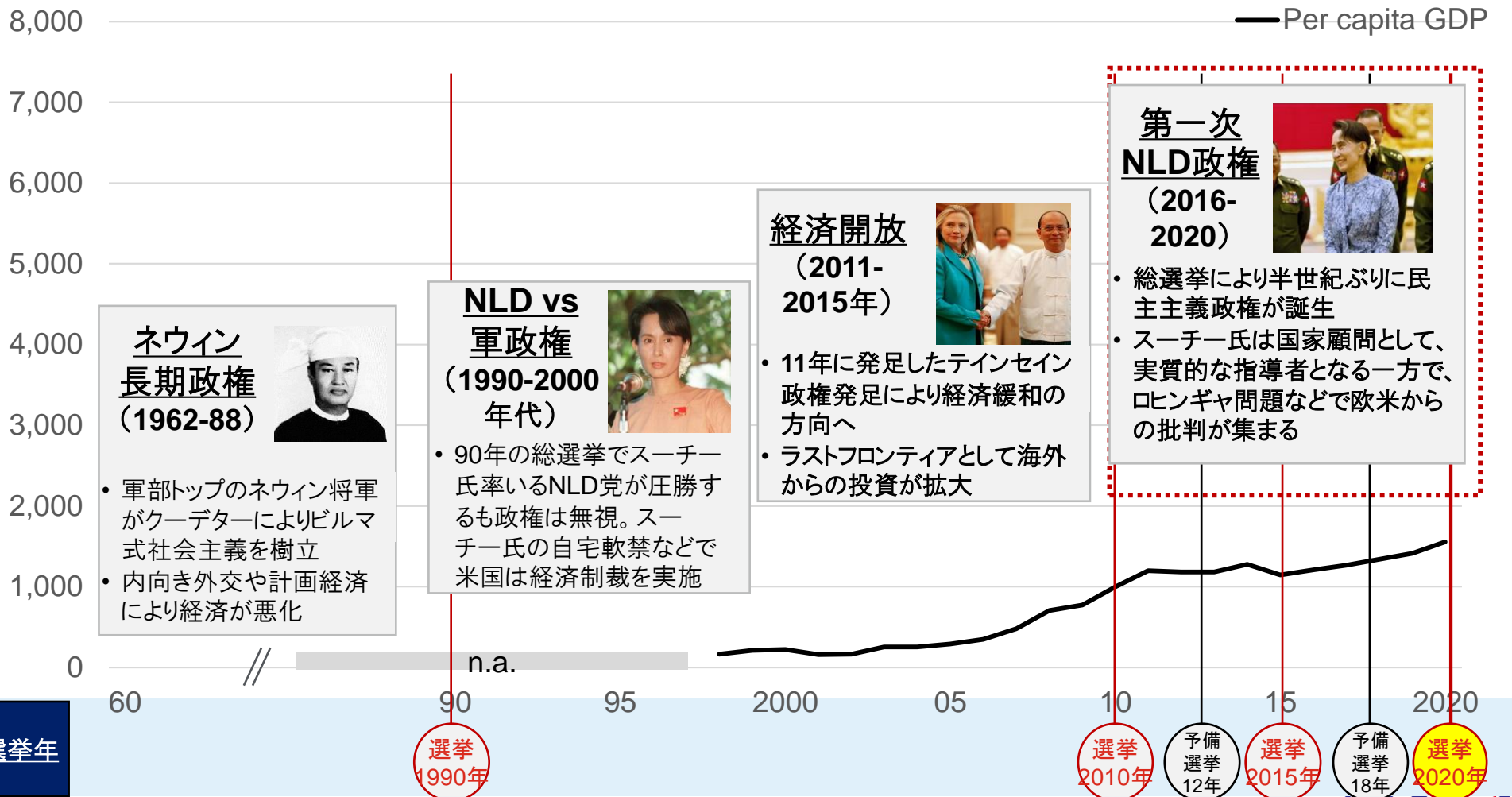


CLMV

# ミャンマーの基礎概要

## ミャンマーの変遷(ネウイン政権誕生から民主化まで)

- ミャンマーは1961年から、ネウインのクーデター以降、ビルマ式社会主義を標榜し外国からの投資に頼らない経済政策をとり、民主主義の弾圧を行った結果、経済が上向くことが半世紀なかった。2011年のテインセイン政権から兆しが変わり、現在のNLD政権誕生につながる。



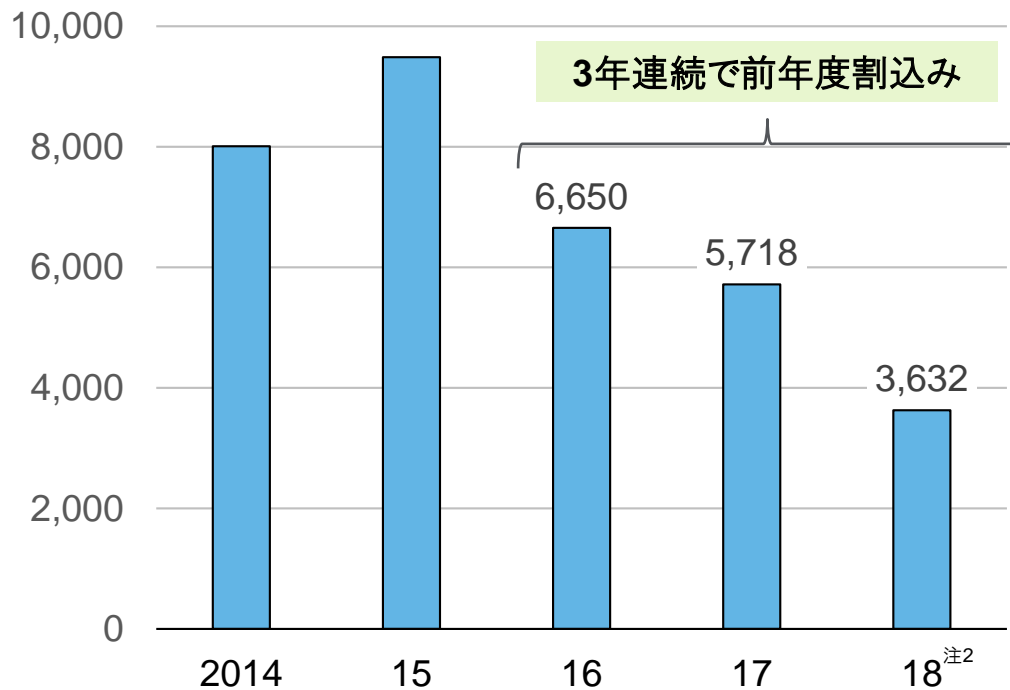
# ミャンマーの基礎概要

## ミャンマーへの外国投資の現状 / FDI to Myanmar (Approval Base)

- NLD政権が誕生した2016年以降、3年連続で目標の60億USD(6,000百万USD)を下回っている。

### ミャンマーへのFDI投資認可額の推移<sup>注1</sup>

(単位:百万USD)



(注1) ティラワなどSEZへの投資は含まない

(注2) 旧会計年度の4～3月での数値

(出所) DICA、各種資料をもとにMSR作成

### FDI投資の目標と現状

#### FDIは年間60億USDが20年までの目標

- ミャンマー政府は、17～20年の年間FDI目標を **±60億USD**、21～30年を80億USDと2016年に設定

#### 低調に推移する投資額

- 16～18年度と3年連続で目標を下回る
- ロヒンギャ問題だけでなく、市場規模・成長率や、投資政策が明確なASEAN国に向かっておりミャンマーが劣後している状況
- 2018年度(18年10月～19年9月)のFDIの累計認可額は8月までで、38億USD(約4,100億円)。年度目標とする58億米ドルの達成は困難



## FDIの累計投資上位国 / Cumulative FDI from Foreign county

- 累計では、米国の経済制裁後に日本を含めた欧米諸国が投資しにくくなったミャンマーに対して、戦略的に投資を拡大したシンガポールがトップで、中国が続く。日本単体で見ると10位

主要国別の外国投資認可数(累計)				
#	国名	2018(8月末時点)		
		8月末累計	8月末累計 (金額) USD	割合
1	シンガポール(Singapore)	312	22,010	26.9%
2	中国(China)	385	20,819	25.5%
3	タイ(Thailand)	131	11,327	13.9%
4	香港(HK)	214	8,281	10.1%
5	イギリス(UK)	99	4,537	5.6%
6	韓国(S-korea)	178	3,972	4.7%
7	ベトナム (Vietnam)	25	2,165	2.7%
8	マレーシア(Malaysia)	67	1,962	2.4%
9	オランダ(Holland)	24	1,554	1.9%
10	日本(japan)	116	1,208	1.5%
11	その他(Others)	255	3,758	4.6%
	TOTAL	1,806	81,597	

シンガポールが1位

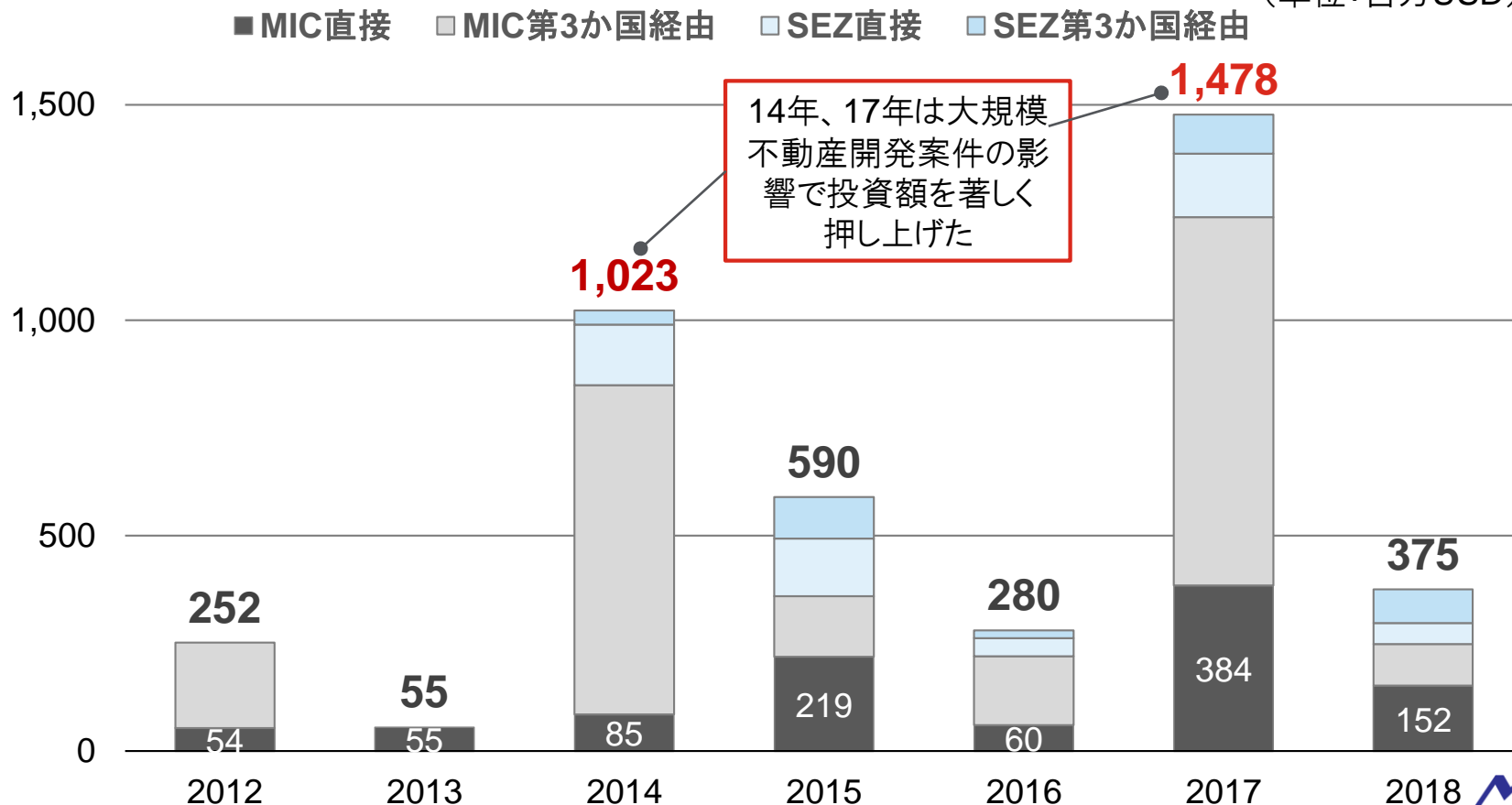
※日本はシンガポールやタイ経由が多く、第3か国経由やティラワへの投資を合算すれば2位以内に入る

## 日本からの総計投資額の推移 / Investments from Japan

- DICAの公表値では、日本はミャンマーへの投資額で見ると1.5億USDで上位5カ国にも入らないが、第3か国経由、SEZへの投資額を含むと、シンガポール、中国に次ぐ第3位となる

### 日本からの投資額の推移（※第3か国経由・SEZの合算値）

(単位:百万USD)

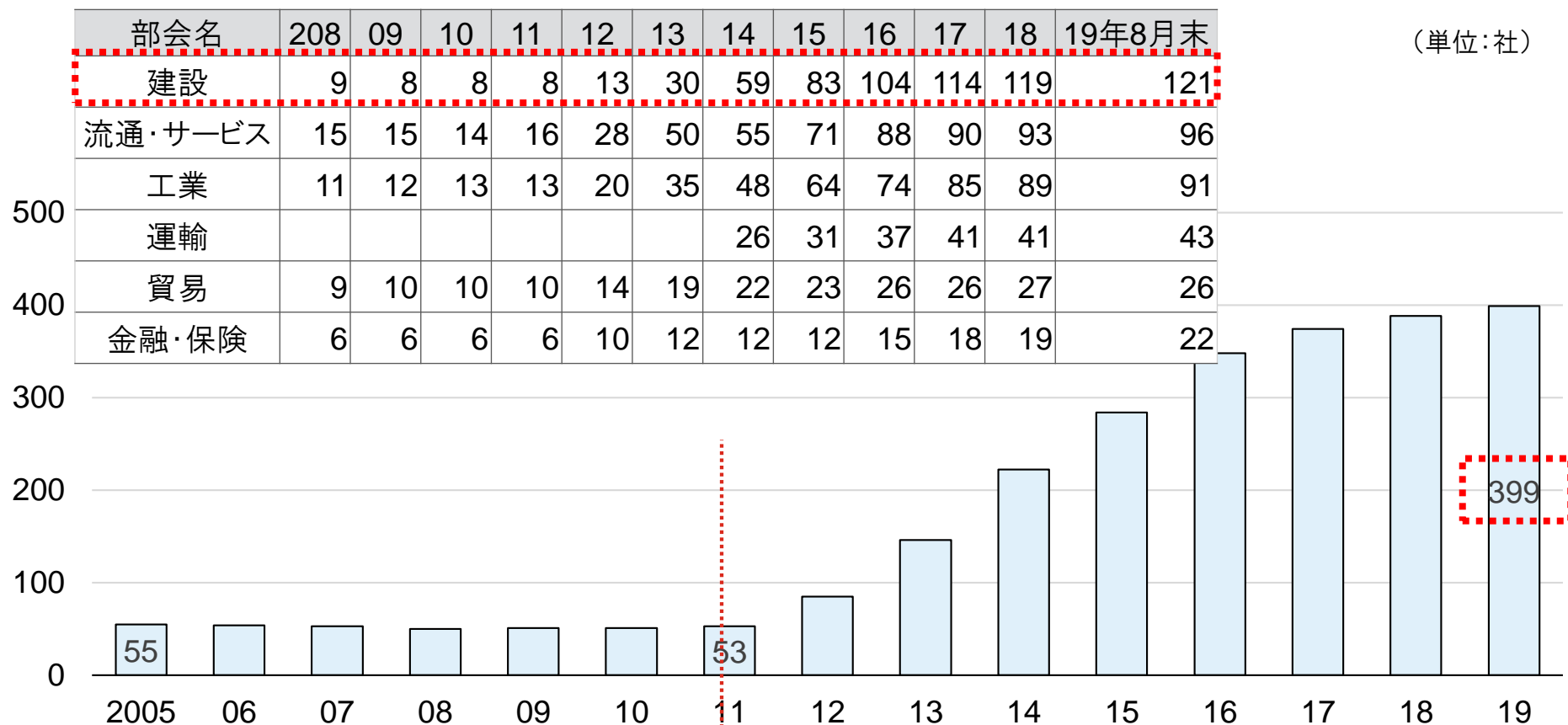


## ミャンマーの基礎概要

### ミャンマーにおける日系企業数の推移

- 日系企業(JCCM会員)は、2011年までは、50社程度であったが経済開放以降急増し、現在では400社手前の水準にある。業種ではODA案件などを中心に受注のある建設が最多である

ミャンマー日本商工会議所の会員数(2005～19年8月末時点)



11年3月に

テインセイン政権が誕生

## ミャンマーの基礎概要

# ティラワを中心に進出が増加

- 日系製造業の進出がティラワを中心に堅調に進出が進んでいる。直近ではトヨタ自動車のティラワでの工場設立が確定し、今後は自動車関連企業の進出も期待できる。

### 日系企業のミャンマーへの主要投資事例1/2

時期	企業名	立地	概要
18年5月	GSユアサ	ティラワ SEZ	・ サイアムGSバッテリーミャンマーを設立し自動車用、家庭用蓄電池などをタイから輸入・販売する拠点を設立
18年6月	東洋インキ	ティラワ SEZ	・ 製造・販売を行う東洋インキミャンマーを設立。パッケージ用や印刷用インキの製造を行う
18年9月	タマホーム	ヤンゴン	・ 地場企業と合併で富裕層向けの分譲マンションを行う。約3億円で2020年の完成を予定
18年10月	新日鉄興和 不動産	ヤンゴン	・ ヤンゴンのタムウェ郡区に地上12階建てのサービスアパートを建設するためBOT契約を締結。21年完成
18年12月	ツヤモト	バゴー	・ 国営繊維工場運営の政府系企業と合併を設立し、高機能素材、カーテン、車シート向けの繊維素材製造を行う予定
19年3月	トーノ精密	ティラワ SEZ	・ 樹脂成型部品メーカーとしては初めてティラワに生産拠点を構え、ティラワ工業団地内の日経企業向けに部品を供給
19年4月	矢崎総業	ティラワ SEZ	・ ワイヤハーネスの生産工場を19年12月から稼働予定。主に輸出向けで、500名の従業員を雇用予定
19年4月	睦特殊金属工業	バゴー	・ プラスチック成形事業を開始し、家電やOA機器、自動車向けのプラスチック成形品を共有予定
19年5月	中国塗料	ティラワ SEZ	・ 船舶用や防さび効果のある塗料の生産工場を建設予定。8-10億円の初期投資を行う予定
19年5月	トヨタ自動車	ティラワ SEZ	・ 新車工場の建設を決定。21年からノックダウン方式(KD)でピックアップトラックを製造する予定。57億円の投資規模

## 発電所や港湾整備などインフラ系への投資もみられる

### 日系企業のミャンマーへの主要投資事例 2/2

時期	企業名	立地	概要
19年5月	中国塗料	ティラワ SEZ	• 船舶用や防さび効果のある塗料を生産する工場を建設。資本金は約8億円。工場の建設コストなどで8億～10億円の初期投資を行う
19年5月	中国電力 四国電力	ヤンゴン	• タイのプラント大手TTCLが操業する天然ガス火力発電所の事業会社に出資。2社の持ち分は各28.5%で、出資額は計90億円程度
19年5月	神鋼環境 ソリューション	ヤンゴン	• 水処理専門の地場企業と合弁会社を設立。資本金約1,100万円の35%は、神鋼環境ソリューションとベトナム現地法人で折半
19年5月	KDDI 住友商事	ヤンゴン	• モバイルゲーム市場に参入。シンガポールにある両社の合弁会社のミャンマー法人がゲーム配信やマーケティング、運用を行う
19年5月	日新電機	ティラワ SEZ	• 金属部品加工など装置・部品を生産する新会社を6月に設立。資本金の約1億6,500万円は日新電機タイが55%、日新電機が40%を出資
19年7月	世紀東急工業	ティラワ SEZ	• 現地法人を設立し、道路舗装用資材の製造販売20年4月から開始。資本金は約10億8,000万円で、世紀東急工業が全額出資
19年9月	愛媛日産	ヤンゴン	• 地場企業との合弁で現地法人を2月に設立済み。自動車整備と板金・塗装を行う。資本金は約1億3,000万円で愛媛日産が70%を出資
19年9月	上組、ルビア、 JOIN	ティラワ港	• 穀物用のばら積み港が稼働開始。17年に上組が25%、三菱商事の合弁食品会社ルビアが75%を出資。19年に日本の官民ファンドであるJOINが17億を新たに投資。ターミナル整備には約70億円を投じた
19年9月	トッパンフォームズ グループ トスコ	ヤンゴン	• ソフトウェア開発、IT分野の人材派遣、ITエンジニアへの日本語やプログラミングなどの教育を行う現地法人を設立。資本金は約4,300万円
19年9月	フクダ・アンド・ パートナーズ	ヤンゴン	• オフィスと食品用の冷凍冷蔵倉庫を併設した複合施設兼アジア営業所を開設。20年9月までに2棟増設予定
19年9月	京セラ	中部 バゴー管区	• 全国送電網に接続していない農村で、自社製ソーラーパネルを活用した小型電力供給網(ミニグリッド)の運営を開始

## ミャンマーの基礎概要

# 現在ティラワには100社超が進出

- ティラワは、手続きの透明性の高さやインフラ環境の整備が整っていることから、15年の開業以来94社が契約済みでZone Aが完売し拡張工事を行っている

### インフラ計画の進捗

各インフラは2021年までにすべて完成予定

橋	• ヤンゴンとティラワをつなぐ新バゴ橋が21年に完成予定
道路	• 新バゴ橋からティラワSEZへのアクセス道は、片側1車線から2車線に拡幅予定
電力	• 16年に50MWガス火力発電所、17年に25MWのガス火力発電所2カ所、11月に変電所が完成
水施設	• 19年からヤンゴンの南ダゴン郡区のラグピン給水施設から水供給が始まる
港湾	• ティラワ国際港(MITT)がすでに稼働し、18年12月からコンテナ用ふ頭が完成

### ティラワSEZの近況

#### ■ Zone Aが完売

- **18年8月時点で、既存のゾーンAはすでに完売**
- Zone Aは、進出企業94社のうち約半数の48社が日系企業(19年5月時点)

#### ■ Zone Bの拡張、第2期用地販売が開始

- 追加区画のゾーンBでは第1期販売が6割進む
- 第2期77haの用地で募集をかける

#### ■ 105社超が進出

- ティラワSEZの進出企業は、2015年の開業から年々増加。19年上半期で105社超

## 電力供給は安定化

- ティラワ工業団地では、16～17年に完成した発電所に加え、18年にはナショナルグリッドに接続したため供給が安定的になる。今後、進出する業種の裾野の拡大に期待ができる

### ティラワ工業団地における電力状況

16年

- 3月に50MWのガス火力発電所が完成

17年

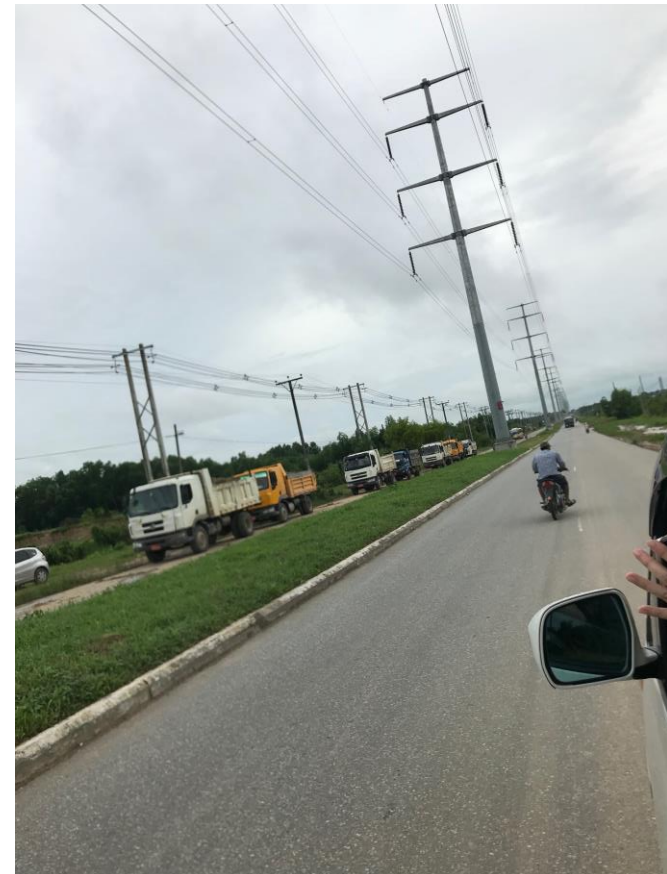
- 4月には25MWのガス火力発電所2カ所、11月には230キロボルト(KV)の変電所が完成

18年  
-2月

- 「区画のうちゾーンAの90%以上、ゾーンBの50%が既に販売されたが、電力不足のため稼働している工場は約40カ所にとどまっている」  
ティラワSEZ管理委員会のセ・アウン委員長  
(18年初旬インタビュー)

18年  
2月  
以降

- 2月に変電所が供用を開始。ナショナルグリッドに接続し、SEZ全域への供給電力容量は250MWとなった
- 電力供給の安定性が増加。開業当初は月数回発生していた突発的な停電が激減。2-3月の事故停電(計画停電以外の停電)はゼロ



2019年筆者撮影

---

## II. ミャンマーにおける注目セクター



---

# 1. 新会社法の制定

# 1. 新会社法の制定

## 新会社法

- 外資からの投資を呼び込む目的で、2017年に新会社法が成立。外資は外資規制の対象を逃れ35%までの出資が可能となっている

### 新会社法制定の背景・ポイント（2017年）

分類	内容
背景	<ul style="list-style-type: none"><li>• これまでは1914年に制定された会社法のみで、基本的に政府の許可が必要で企業活動が制限されていた</li><li>• アジア開発銀行の支援を受けて前政権から改正作業が開始</li><li>• 手続きが面倒（投資企業管理局へ出向く必要）</li><li>• <b>外国人が1株でも保有すると外資規制の対象</b></li></ul>
ポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>外資出資比率が35%以下であれば、内資企業とみなし外資規制の対象外</b></li><li>• 不動産の1年以上のリース、国内企業のみ認められている事業への参画が可能（少数株主として）</li><li>• 議決権のない優先株の仕組みも導入</li><li>• 会社設立で電子登記での申請が可能となった（オンラインシステムの「MyCo」。これまで取得が義務付けられていた「営業許可」の撤廃など</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>• 17年12月に新会社法が成立。運用は18年8月から開始している</li></ul>

### 影響

- 小数株主としての投資が規制対象でなくなったことで、**外資系の投資ファンドによる投資拡大**
- 日系を含む外資企業にとって技術供与を伴う出資がしやすい環境に

# 1. 新会社法の制定

## 投資会社の台頭

- 外資規制の緩和を受けて、PEファンドなど外資系投資会社による投資事例が増加傾向にある。日系では大和証券グループの動きが活発である。

### 投資会社のミャンマーにおける活動事例

社名	時期	概要
大和PI パートナーズ、 agRIF、ドイツ開発公社	18年11月	・ バイクレンタルサービスを提供する新興企業「レント・トゥ・オウン(Rent2Own)」に、ベルギーの社会的課題の解決に取り組む企業へ投資するインパクト投資会社であるインコフィン傘下のagRIF、ドイツ開発公社、大和PI パートナーズの3社が約7億を出資
シンビオティクス	19年2月	・ 開発途上国の低・中所得者への支援を目的とした投資を行うスイスの投資企業「シンビオティクス」が、ミャンマーのマイクロファイナンス(小口金融)機関「ヘイマン・キャピタル」に約2億2,000万円を融資
大和PI パートナーズ	19年3月	・ ファッション・アパレル商品中心のオンラインマーケットプレイスの運営を行うRGO社にの成長資金を出資
インコフィンCVSO	19年5月	・ インコフィン傘下のインコフィンCVSOがレント・トゥ・オウン社に約3億3,500万円を出資
エマージング・マーケットツ・ インベストメント・アドバイザーズ、 500スタートアップス	19年8月	・ 大手不動産サイトのシュエプロパティーズ・ドットコムに、シンガポールのPE投資会社エマージング・マーケットツ・インベストメント・アドバイザーズや、米VCの500スタートアップスが約3億2,000万円を出資
ヤンゴン・キャピタル・ パートナーズ(YCP)、 シード・ミャンマー、ネストテック	19年8月	・ 日系投資会社トラスト・ベンチャー・パートナーズ(TVP)傘下のVC「ヤンゴン・キャピタル・パートナーズ(YCP)」、シンガポールVC「シード・ミャンマー」、ベトナムVC「ネストテック」の3社が、ミャンマーのフィットネス予約アプリ「フレキシブル・パス」に数千万円規模の追加出資を決定。18年10月にも、同3社が同程度規模で出資済み
大和PI パートナーズ 大和企業投資	19年7月	・ 未上場企業を投資対象としたファンドを設立し、約32億を運用予定。投資先企業の株式10~30%を取得し、成長資金提供と取締役派遣を行う

---

## 2. 自動車市場概況

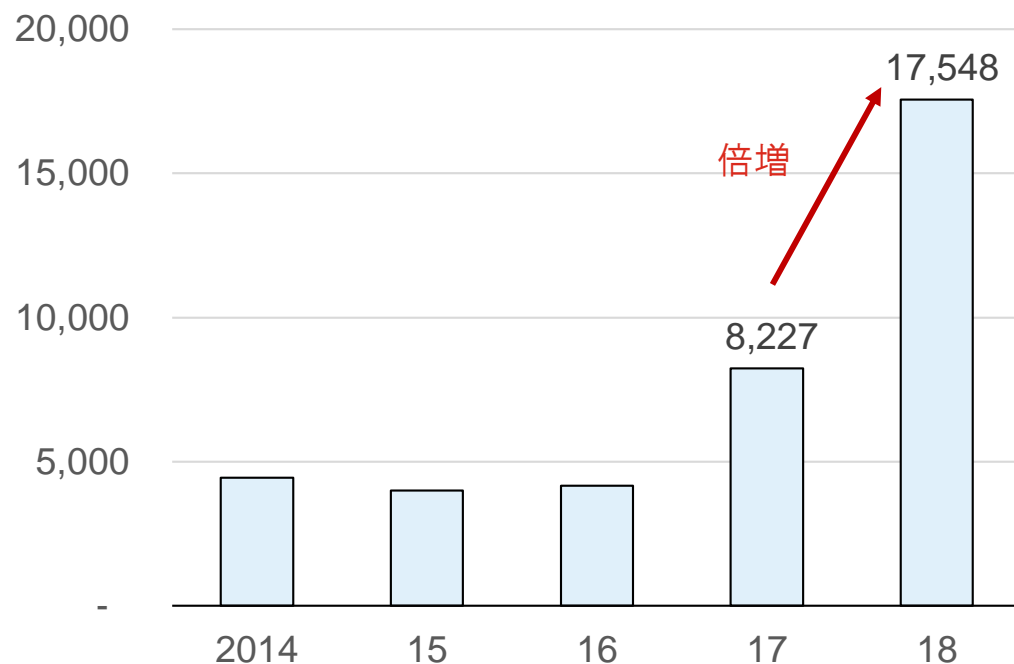
## 2. 自動車市場概況

### 新車販売の拡大

- ミャンマーでは、中古車の実質的な販売規制が実施された影響で、新車市場が急速に拡大している。

ミャンマーでの新車販売台数の推移<sup>注1</sup>

(単位:台)



### トレンド

1

#### 新車シフト

- 2017年からミャンマー政府が自家用車の輸入を左ハンドル車に限定したことで市場が急拡大

2

#### 中古車締め出し

- 左ハンドル中古車は輸入できるが、車両製造年が新しいものに限定されており、輸入は縮小。

3

#### ローンの普及

- 金融機関やメーカーが長期の自動車ローンを提供し始めたことが新車購買促進の一助となる。スズキは地場大手銀行のAYA銀行と提携し最大7年のローンを提供







(注1) KIAは含まれない

## 2. 自動車市場概況

### ASEAN最大の伸び率を記録

- 新車販売が直近の2018年は前年度から倍以上伸び、1.7万台を突破した。前年度成長率で見れば、ASEANで新車市場が最も急速に立ち上がっている。

ASEAN主要国の新車販売台数・成長率

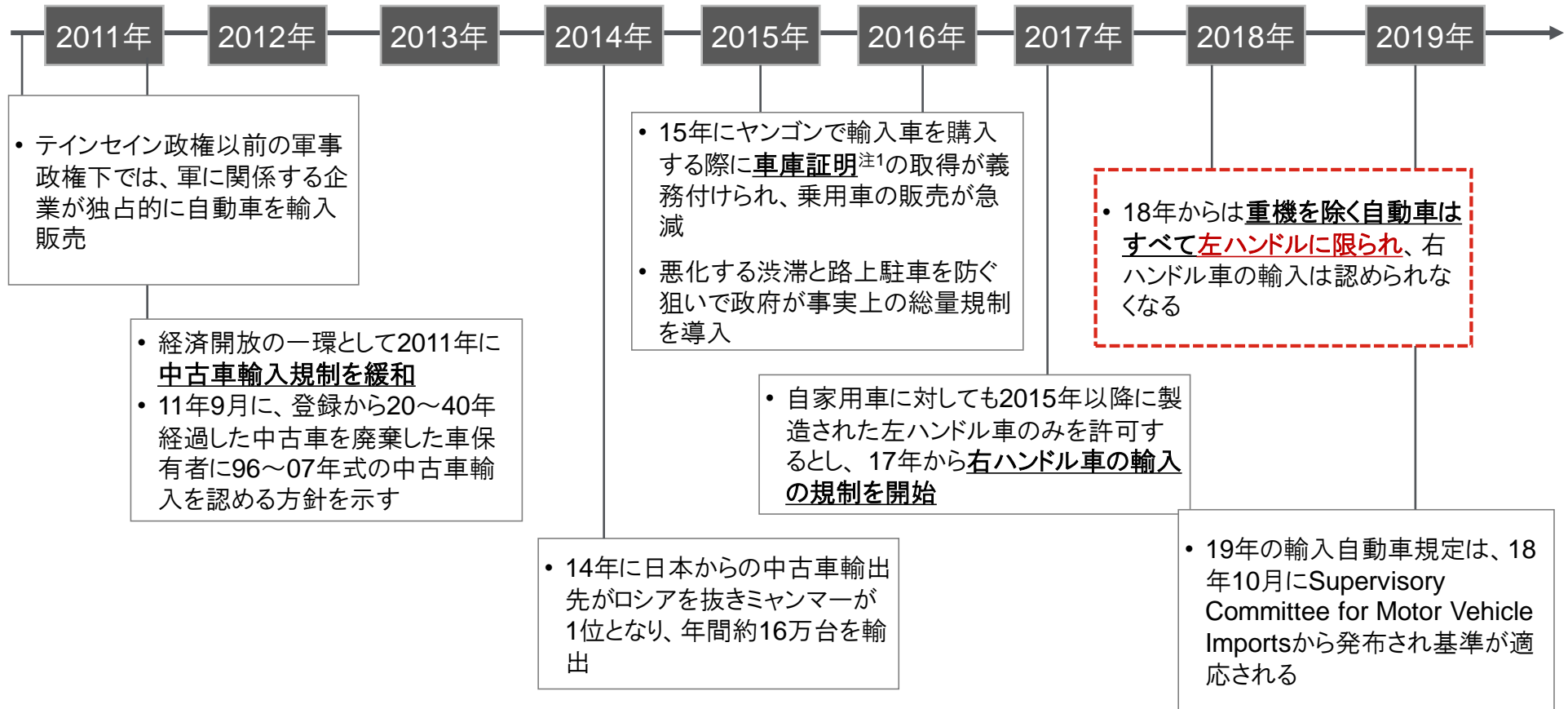
国名	2017年(万台)	2018年(万台)	前年増減率 (17→18年)
ミャンマー 	0.8	1.8	112.8%
タイ 	87.2	103.9	19.2%
インドネシア 	107.9	115.1	6.7%
ベトナム 	27.3	28.9	5.8%
マレーシア 	57.7	59.9	3.8%
フィリピン 	42.6	35.7	-16.0%

ASEANで  
最大の伸び率

## 2. 自動車市場概況

# 2018年から右ハンドルの自動車輸入が実質的に禁止

### 経年の自動車に係る規制



## 2. 自動車市場概況

### 自動車ローンに関して

- 自動車メーカーは、金融機関とタイアップして長期の自動車ローンの活用を促すことで、中間層への販売も促進している

#### 自動車ローンの活用に関して

##### スズキ

- 民間大手AYA銀行と提携し、最大7年間の返済期間を設けるローンサービスも開始
- ローンを利用できる世帯月収の下限が約70万Kyats。都市部のホワイトカラーは賅える水準

##### トヨタ

- 高額所得層は、現金一括払いでの購入が多い。例えば、SUVの「ランドクルーザー」は今なお9割以上が現金払いで購入

#### 自動車ローンの対象者

- ローン利用対象は、20～55歳で定期収入があることが条件。国民登録カードや住所証明、行政区と警察の推薦状などを提出



前払い金

30%

期間

最長5年

金利

約8.5%

(出所)筆者撮影(2019年1月)

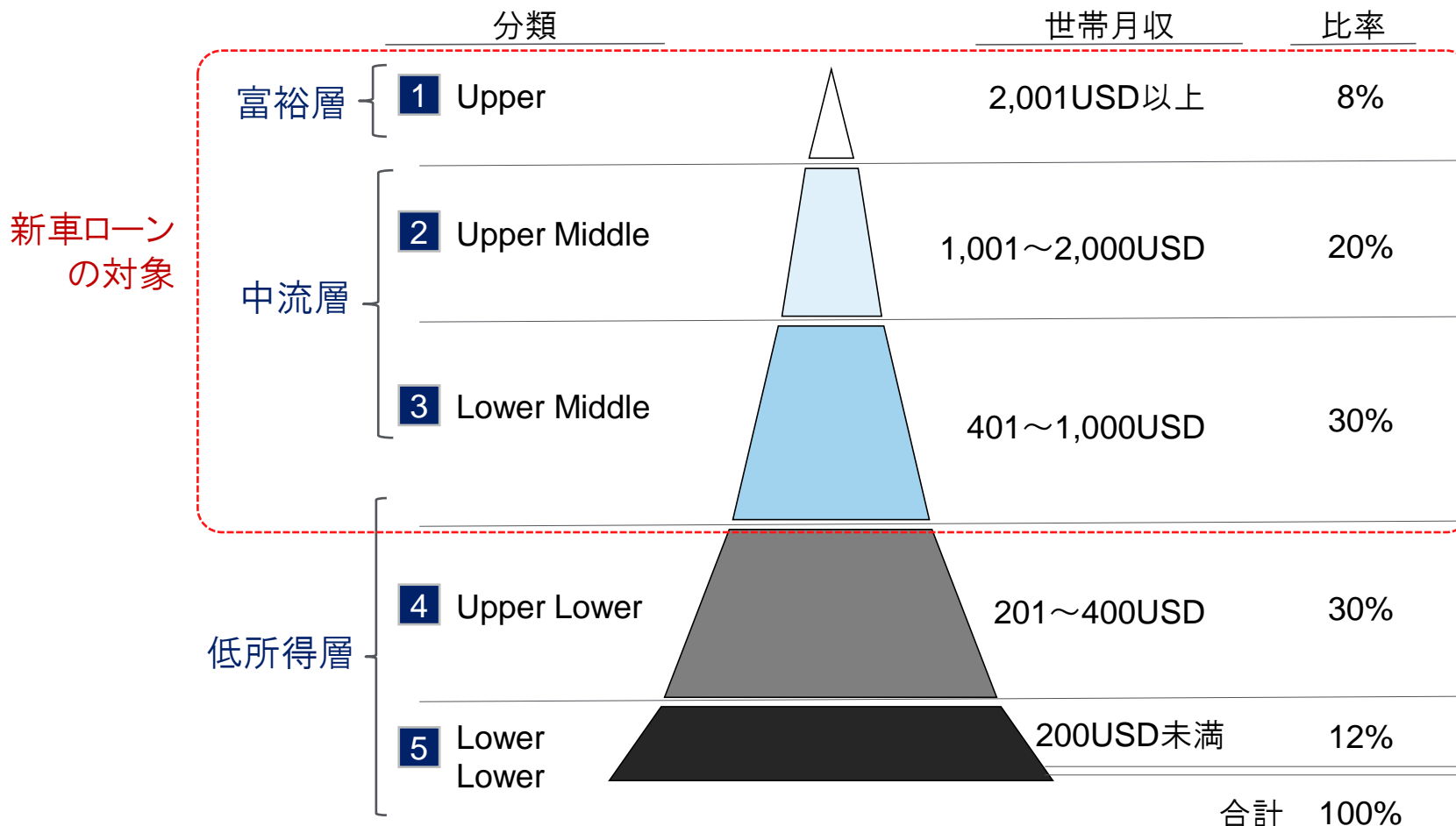


## 2. 自動車市場概況

### ローン活用可能世帯は3-4割に上るか

- 70万kyatsの世帯月間収入があればローンが利用できるため、定義上明確にローン対象の閾値となる5万円で区切ることができないが、ヤンゴンでは、少なくとも3～4割の世帯が対象となる

ヤンゴンの所得ピラミッド

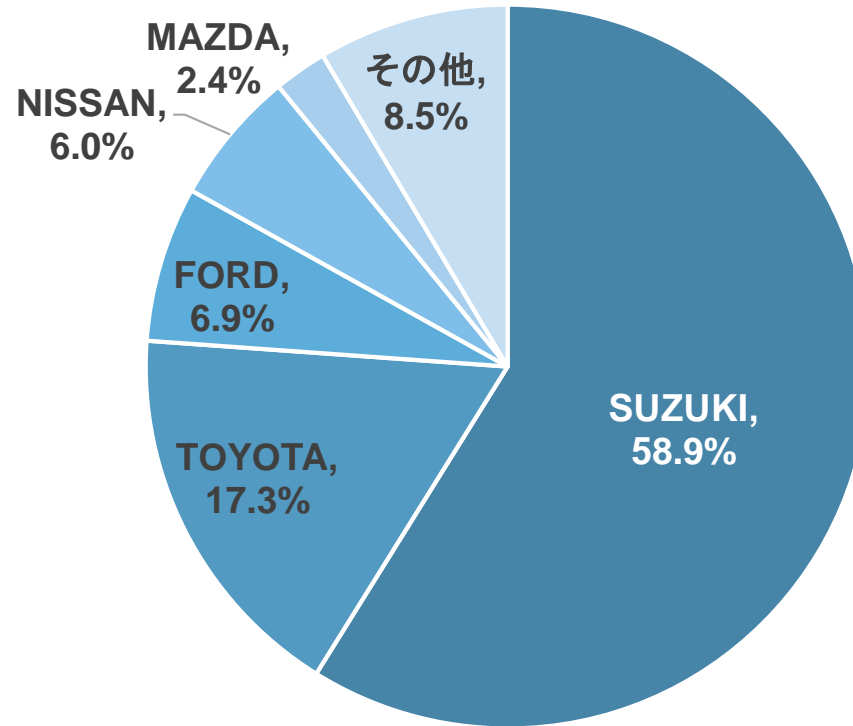


## 2. 自動車市場概況

### スズキが6割弱のシェアを持つ

- 現地でのシェアトップは、他社に先駆けて現地生産を開始したSUZUKIが6割を占めている。

新車販売<sup>注1</sup>のシェア(2018年度)



(注)ヒュンダイはCommercial(バスとトラックのみ)が含まれる。

KIAは統計データには含まれない。

その他には、三菱、いすゞなどの日系、欧州系や中国メーカーが含まれる

(出所)AAMをもとにMSR作成

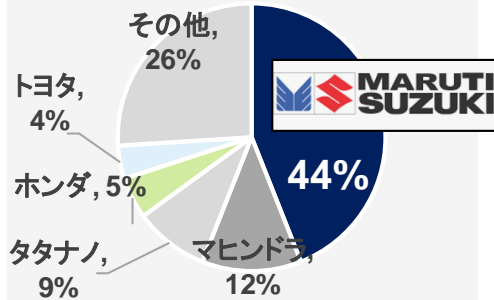
## 2. 自動車市場概況

### スズキが最大手シェアを握る市場

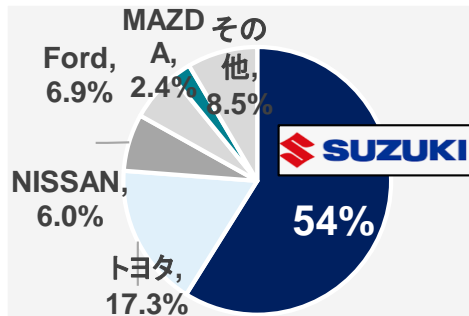
- トヨタとホンダなどが筆頭シェアを握るタイ、ベトナムなどのASEAN諸国とは異なり、ミャンマーはインド新車市場に近く、スズキが一強として新車市場シェアトップを握っている。

ミャンマー周辺国における自動車新車販売のブランドシェア

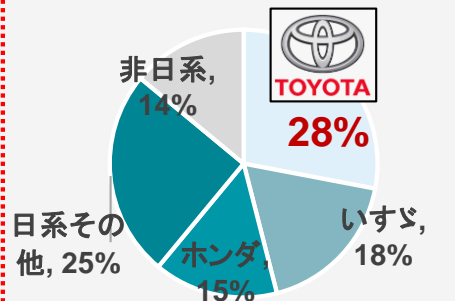
#### インド



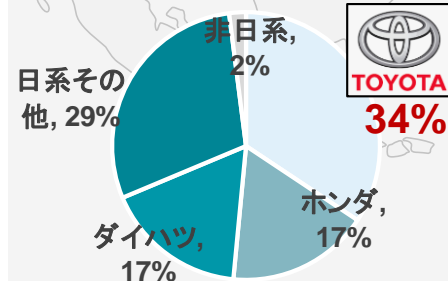
#### ミャンマー



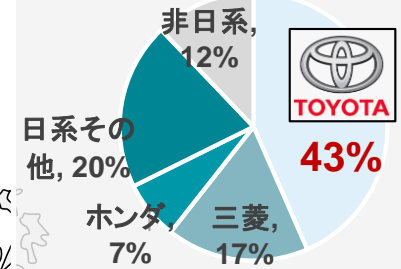
#### タイ



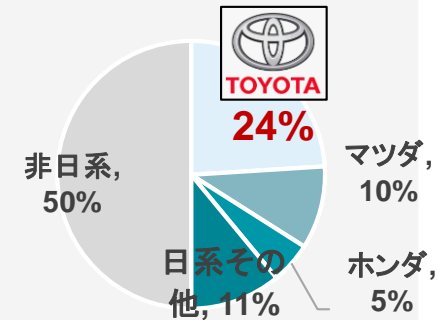
#### インドネシア



#### フィリピン



#### ベトナム



(注)インド、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンは2017年のシェア  
(出所)NNAなど各種資料をもとにMSR作成

## 2. 自動車市場概況

# Suzuki:事業概要

- 1998年の事業開始以降、18年までの約20年で総額約67億円を投資する。インドでの成功事例を活かしミャンマー事業の拡大を行っている。

### 基礎情報

社名	SUZUKI (Myanmar) Motor
設立年	2013年
所在地(HQ)	ヤンゴン
販売店	37店舗(2018年現在の正規ディーラー)

1998年	• 事業開始
2013年	• 民生政権以降後、ミャンマーでの生産開始
2015年	• エルティガの生産・販売を開始
2018年	• 1月にティラワの第2工場が稼働。主にSwiftを生産
	• 10月にSwiftの販売を開始
2019年	• 4月に新型エルティガを発表

### 生産拠点



ティラワ工場

(出所)Suzuki資料

- ティラワSEZのゾーンAに入居。20haの土地で、月に約1千台製造
- Swift、Ertiga、CiazをSKD(セミノックダウン)方式で生産。それぞれ18年時点では、約500台ずつの合計1,500台生産

- サウスダゴン工場では、塗装、溶接、組み立て、トラックのCarryの生産を月間150台を行う



サウスダゴン工場

(出所)Suzuki資料

---

### 3. 保険事業の外資規制緩和

### 3. 保険事業の外資規制緩和

## ミャンマーにおける保険業界の概要

- ミャンマーでは、軍事政権時代から、国営のMyanma Insuranceが唯一の保険事業者であったが、経済開放路線から地場企業への解放があり、2019年はついに外資の参入も許可された

#### 主な保険業界の変遷

軍事政権  
時代  
(1962年～)

- 1962年の軍事クーデターで民間保険会社が解散。国営のMyanma Insuranceが軍政時代から長年市場を独占してきた

民政移管  
(2012年～)

- 2012年に地場の民間保険会社の運営が認められ、11社の民間保険会社が営業を開始
- ただし、民間保険会社が扱える保険商品数や保険料などに規制が依然として残っていた
- 日系保険企業は、ティラワSEZでは営業許可が与えられたため、損保3社を中心に主に日系企業向けにサービスを提供

外資規制  
緩和  
(2019年～)

- 2019年4月に、ミャンマー計画・財務省は、第一生命を含む外国の生命保険5社に、100%出資での事業展開を認可

#### ミャンマーの地場系保険会社

#	企業名	設立年
1	Myanma Insurance	1952
2	IKBZ	2013
3	AYA Myanmar Insurance	2013
4	First National Insurance	2013
6	Grand Guardian Insurance	2013
7	Global World Insurance	2013
8	Capital Life Insurance	2013
9	CB Insurance	2013
10	Excellent Fortune Insurance Company Limited	2013
11	Aung Myint Mo Min Insurance Company Limited	2013
12	Young Insurance Company	2014

### 3. 保険事業の外資規制緩和

## 日系を中心に独資・JVで進出

- 100%出資の許可を得た第一生命に加え、日系大手保険企業は総じてミャンマーに進出する。

#### 100%外資出資での展開

ミャンマー計画・財務省が19年4月に全額出資会社設立を仮認可。会社設立などの手続きを経て、年内にも事業開始の見込み。

#	企業(国籍)
1	第一生命(日)
2	チャブ(スイス系)
3	マニユライフ(カナダ系)
4	プルデンシャル香港(香港)
5	AIAグループ(香港)

#### 地場企業とのJVでの展開

	外資企業(国籍)	提携先(地場)	詳細
生保	太陽生命(日)	キャピタル・ライフ・インシュランス	19年8月に地場大手のキャピタル・ライフ・インシュランスの株式35%を約7.6億円で取得。太陽生命は2012年に日系でも他社に先駆けてミャンマーに進出
	日本生命(日)	グランド・ガーディアン・ライフ・インシュランス	民間保険大手のグランド・ガーディアン・インシュランスとその傘下の生保会社の株式35%を約23億円で取得。9~10月ごろまでに認可を取得予定
	タイライフ・インシュランス <sup>注1</sup>	シチズン・ビジネス保険	19年8月、シチズン・ビジネス保険への35%の出資を発表。ASEAN諸国に事業を拡大する計画の一環。ASEANの保険会社ではミャンマーに進出する1社目
損保	損保ジャパン日本興亜(日)	AYAミャンマーゼネラル・インシュランス	大手銀行傘下の損保会社と合併で新会社を設立。損保ジャパンは、新会社に当初15%を出資し、2年以内に出資上限を35%まで引き上げる予定
	東京海上日動火災保険(日)	グランド・ガーディアンゼネラル・インシュランス	民間保険大手グランド・ガーディアン・インシュランス傘下の損保会社の株式を取得。17年に業務協力覚書を締結し、19年1月には外航貨物保険の販売を開始
	三井住友海上火災保険(日)	インターナショナル・カンボウザ・インシュランス	民間最大手カンボウザ(KBZ)銀行傘下の損保会社と合併設立。出資割合は10%で、19年10月中に最終認可を取得予定

(注1)明治安田生命が15%出資  
(出所)各種資料をもとにMSR作成

---

## 4. 小売・卸売の外資規制緩和



## 4. 小売・卸売の外資規制緩和

### 外資規制緩和：小売・卸売業

- 小売・卸売業で外資規制が緩和され、小売ではスーパー、ハイパーマート、商業施設などで参入のチャンスが拡大

#### 2018年5月No.25商業省通達による外資出資規制緩和

外資の出資比率	卸売業の条件	小売業の条件
80%～100%	500万USD(約5.5億円)以上の初期投資	300万USD(約3.3億円)以上の初期投資
0%～80%未満	200万USD(約2.2億円)以上の初期投資	70万USD(約7.7千万円)以上の初期投資
(参考)0% (=地場系100%の場合)	制限なし	

売場面積929㎡(1万平方フィート)未満の小売業は規制緩和の対象外

#### 小売・卸売の許認可を得た企業

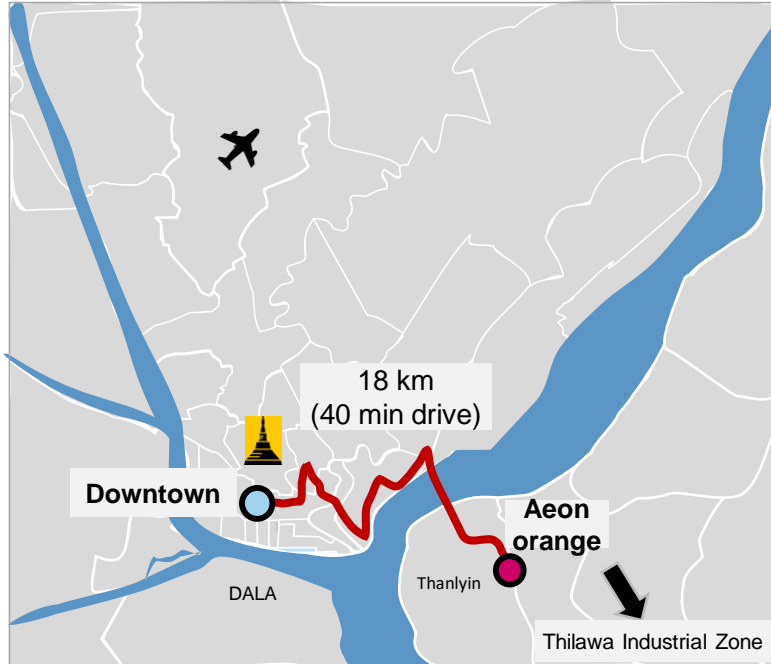
#	企業名	属性
1	Toyota Tsusho Corp.	日系
2	Otsuka Pharmaceutical Co.	日系
3	Asahi Group Holdings Ltd.	日系
4	Aeon Orange Co.	日系
6	Mycare Unicharm Co.	日系
7	DKSH Co.	欧州系
8	PPT Public Co.	タイ系

## 4. 小売・卸売の外資規制緩和

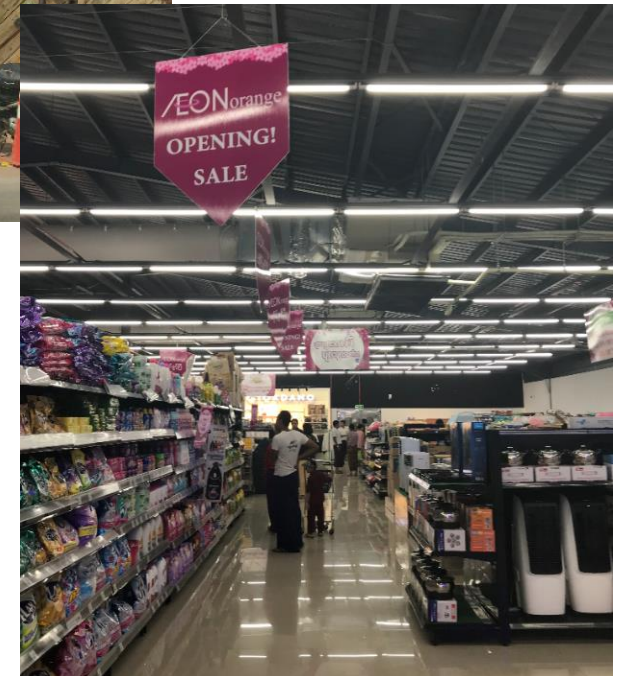
### イオンの初大型店舗はティラワ方面(タンリン)に新設

- イオンオレンジは、2019年5月に2,000㎡超の大型新店舗を開業する

Location of Aeon Thanlyin



イオンオレンジ(タンリン)の店舗



---

## III. 政治情勢について

### III. 政治情勢について

## ミャンマーにおける政治情勢・展望

-総括- 選挙での安定政権の樹立を図れるか。NLDの連携先となる少数民族・新政党に注目が必要

#### -各論と実現可能性-

1 2020年の総選挙でNLDの単独政権の維持

2 憲法改正の実現

3 少数民族武装勢力の抑え込み

4 ロヒンギャ問題の解決

### III. 政治情勢について

## 補欠選挙

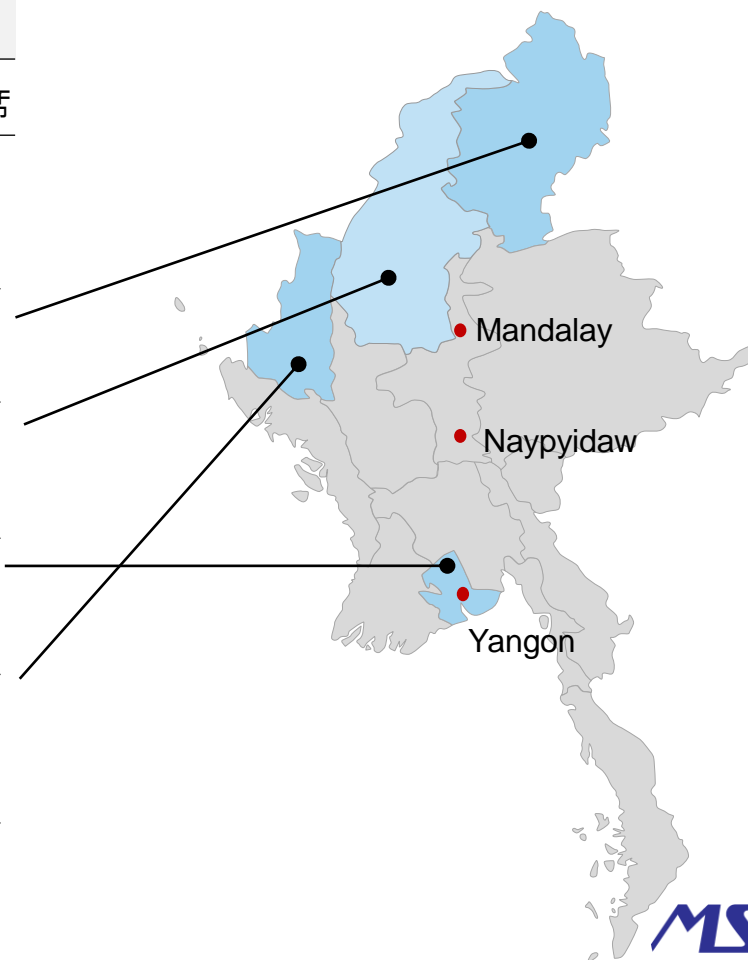
- NLDは2020年の選挙の前哨戦ともいえる2018年11月の補欠選挙で、4議席減らしたため、その後アウンサンスーチー国家顧問を中心に、地方選挙区の支持強化を行っている。

### 2018年11月 地方議会の補欠選挙

NLDの 議席数	選挙前	選挙後
	11議席	- 4 議席

票はどこへ?

USDP (軍系)	+1 議席 (カチン州)
	+1 議席 (ザカイン州)
	+1 議席 (ヤンゴン管区)
Chin League for Democracy (少数民族政党)	+1 議席 (チン州)

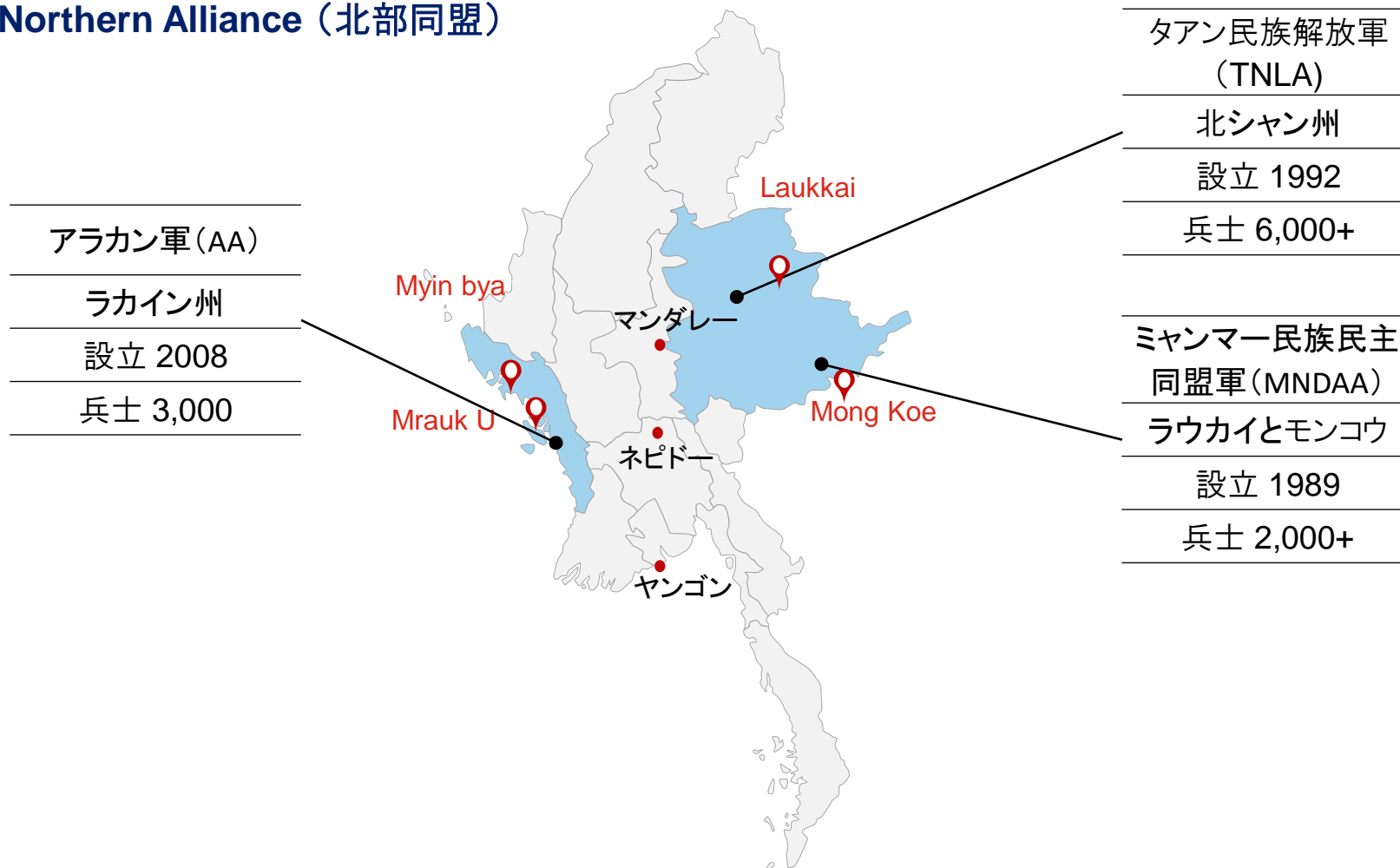


### III. 政治情勢について

## 少数民族武装勢力の存在

- Armed minority ethnic groups (少数民族武装勢力)は、国軍の取り締まり強化に反発し8月にシャン州の中国との貿易主要ルートを襲撃。依然として北部エリアの情勢は政治リスクとなる。

### Northern Alliance (北部同盟)



### III. 政治情勢について

## シュエマン氏による政党

- シュエマン氏は2019年に新党を設立。2020年総選挙で票を集め、与党入りを計画。背景には、自身の政治欲と解任されたUSDPへの対抗心、スーチー氏・NLD政権が期待値を下回ったことなどがある。

### シュエマン氏のプロフィール

Thura  
Shwe Mann氏  
1947年生まれ  
72歳



Frontier Myanmarより

経歴	<ul style="list-style-type: none"><li>• 元軍人(陸軍歩兵部隊出身)。階級は大将。</li><li>• ミャンマー下院議長や国家平和発展評議会(SPDC)の委員を務め、軍事政権でナンバー3まで上り詰める。USDPで党首も務める。軍には合計45年在籍</li><li>• スーチー氏・NLDとの友好関係などにより「スーチー派」としてUSDPから除名される</li><li>• NLD政権では下院諮問機関「法務と特殊事象に関する委員会」の委員長を務める(現在は解散)</li></ul>
----	--

### シュエマン氏の新政党

#### 連邦改善党(Union Betterment Party、UBP)

- 2019年2月に新党を設立
- 結党2カ月で10万人の党員を集め、全国約200郡区(Township)に支部を設置。総選挙では、全郡区に候補者を擁立する方針
- 8月にシュエマン氏は大統領就任への意欲を明言



Mizzimaより

---

## ご参考



# MSR会社代表ご挨拶

日系企業の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

私たちMSRは、軍事政権下の1980年代から国内外のお客様向けに幅広い分野で、リサーチやコンサルティングサービスを提供してきました。

日本と弊社の繋がりを申し上げますと、私を含めて経営陣のうち5名が日本への留学経験者で、MSR創業期から日系企業、日本政府機関の皆さまに支えられミャンマーでは20年以上サービス提供を行っております。

年々増加する日系企業の皆さまからのご要望をより高い水準でお応えするためにミャンマーの国内リサーチ・コンサルティング業界としては初めて、2018年よりジャパンデスクを設置し、日系企業の皆さまに、国際水準のリサーチ・コンサルティングサービスを提供できる体制作りをすることで、ミャンマー事業展開をより加速させたいと願っております。

「ミャンマーの経済と社会の発展にシンクタンク、リサーチ・コンサルティング会社として貢献する」、これが私たちのミッションであります。経済開放以降、急速に変化するミャンマーの経済・社会環境の中、お客様の課題解決と情報提供を行い、ミャンマー企業だからこそ提供できるサービスで、世界中のお客様にMSRの国際水準のサービスを提供していく所存でございます。

President  
**Kyaw Hlaing**  
(チョーライン)



チョーライン氏

略歴:

- ヤンゴン大学(物理学専攻)を1985年に卒業。91年にKawakami Memorial Foundationの奨学生として来日し国際大学大学院(IUJ、新潟)で国際経営の修士号を取得。米国UCSDにマーケティング専攻で留学経験有り
- MSRの創業メンバーであり現代表取締役として、20年以上に渡り日系・欧米系、政府機関の調査やコンサルティング案件に従事

## MSRの会社概要

# MSRの研究・コンサルティング分野のサービス

- MSRでは4分野でリサーチサービスをご提供しております。

### 主に民間企業のお客様

#### マーケティングリサーチ

#### インダストリアルリサーチ & コンサルティング



- 主に食品・飲料、消費財などBtoCに属するお客様向けにパネル調査、販売予測、商品市場シェア、新製品の需要予測などのリサーチサービスを提供しております



- 主にBtoBセクターのお客様を中心に各種市場調査、企業調査などのリサーチサービスを提供しております
- 新規進出や事業開発に係る全般的な経営戦略コンサルティングやパートナーシップ支援を専門で行うチームも有しております

#### 環境評価アセスメント (EIA)



- 大型のインフラ・不動産案件などで政府が義務付ける環境評価アセスメント(EIA)サービスを専門のチームが提供しております
- 複合施設開発から発電所などの建設案件まで国内開発であれば、地域・業種に関わらずサービス提供いたします

### 主に政府機関のお客様

#### ソーシャルリサーチ



- UN、World Bankなどの国際機関やNGO/NPOを対象に、基礎データ整備が必要となる各種調査案件を行っております

# MSRの会社概要

## ヤンゴン中央駅ビルオフィスをHQとしてヤンゴンでは3拠点を有しております

### MSRのヤンゴンでの拠点



MSR Head Office:  
Yangon Central Railway  
Station Building,  
Mingalartaungnyunt  
Township, Yangon  
Tel: 95-1-370464



MSR Office-2:  
6/8, Lane 2, Botahtaung  
Pagoda Road, Botahtaung  
Township, Yangon  
Tel: 95-1-291897, 9010003



MSR Office-3:  
55, Maha Bandoola Garden  
Street, Kyauktada  
Township, Yangon  
Tel: 95-1-391008, 391387,  
370079

## 本件の問合せ・担当:

ミャンマーサーベイリサーチ(**Myanmar Survey Research**)

Business Consulting / ジャパンデスク

(Industrial Research & Consulting Department)

HP(日本語): <http://msr-jp.com/>

瀧波栄一郎 (**Eiichiro Takinami**) / Director

連絡先: [Takinami@myanmarsurveyresearch.com](mailto:Takinami@myanmarsurveyresearch.com)

※ご不明点などございましたら、お気軽にいつでもご連絡ください

## Corporate:

**Myanmar Survey Research Co., Ltd.**

MSR Head Office

Yangon Central Railways Station Building

Mingalartaungnyunt Township, Yangon

Tel: +(95)-1-370464

URL: [www.myanmarsurveyresearch.com](http://www.myanmarsurveyresearch.com)

URL (日本語): <http://msr-jp.com/>



MSR Head Office:



MSR Office-2

Marketing Research Office



MSR Office-3